

代表者	代表取締役 友田 啓二郎	資本金	20百万円
担当役員	代表取締役 友田 啓二郎	従業員数	59名(廃棄物担当 45名) (脱炭素社会担当 4名) (自然共生社会担当 3名)
設立年月日	2007年4月3日	売上高	907百万円 (廃棄物関連 857百万円) (脱炭素社会関連 20百万円) (自然共生社会関連 30百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・測量業 ・一級建築士事務所	加盟団体	(公財) 廃棄物・3R研究財団 (公社) 全国都市清掃会議 (一社) 廃棄物資源循環学会 (一社) 日本環境アセスメント協会
ISO認証	9001(JSAQ 2406)	有資格者	1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 7名 ②環境部門 1名 ③その他部門 2名 2. RCCM ①廃棄物部門 1名 3. その他 ①環境計量士 1名 ②土壌汚染管理技術者 1名

本社所在地	〒730-0803 広島市中区広瀬北町3-11	TEL 082-297-8700 FAX 082-295-3216
支店		
東京支店	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目2番10号	TEL 03-3242-7021 FAX 03-3242-7022
関西支店	〒532-0012 大阪市淀川区木川東2-4-10	TEL 06-6309-3300 FAX 06-6309-3399
九州支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-9-11	TEL 092-432-4311 FAX 092-432-4320
営業所	秋田、静岡、中部(名古屋)、奈良、岡山、鳥取、山陰(松江)、山口、四国(徳島) 愛媛(松山)、佐賀、南九州(宮崎)、鹿児島	

業務内容

【廃棄物処理】(SDGs 3, 4, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 17)

- 循環型社会形成に関する地方自治体の行政計画
- 一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画
- 熱回収施設・マテリアルリサイクル施設・汚泥再生処理センター等の施設整備
- 基幹的改良事業に関する調査・計画・設計・施工監理
- DBO・PFI・長期包括運営委託関連事業の発注支援業務
- バイオマス発電等脱炭素社会を見据えた地域計画・構想・調査検討

【環境保全対策】(SDGs 3, 4, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17)

- 事業実施に伴う環境調査・アセスメント・生活環境影響調査
- 二酸化炭素排出削減に向けた地球温暖化防止率先実行計画
- 地方公共団体の策定する環境基本計画
- 土壌汚染対策事業関連調査・修復に向けた提案・モニタリング
- プラスチック問題に関する調査・研究支援
- 残留性有機汚染物質(POPs・PFOS)に関する適正処理方策検討

【災害廃棄物処理計画】(SDGs 3, 4, 6, 9, 11, 12, 14, 15, 17)

- 実戦的な自治体の災害廃棄物処理計画
- 災害廃棄物処理計画及び実施計画・交付申請等の実践マニュアル作成
- 図上訓練対応支援及び初動対応マニュアルの作成
- 仮置場選定支援業務

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R2	環境省	「令和2年7月大雨」災害廃棄物処理支援業務（その2） D-Waste.Net派遣
//	環境省中国四国地方環境事務所	災害等廃棄物処理事業費補助金に係る模擬的な災害報告書検討等業務
//	宇部市	環境保全センター（ごみ処理施設）基幹的設備改良工事に係る発注仕様書等作成業務
//	松江市	西持田リサイクルプラザ整備方針検討業務委託
//	岡山県西部衛生施設組合	インフラ長寿命化個別施設計画策定業務
//	環境省	災害廃棄物対策に係る国際展開検討業務
//	京都府 宮津与謝環境組合	宮津与謝クリーンセンター運営モニタリング等支援
//	市原市	（仮称）市原市汚泥再生処理センター発注支援業務委託
R1	山形市	上野最終処分場第二期整備事業に伴う施設整備基本計画作成
//	吉野川市	吉野川市新ごみ処理施設基本構想・計画策定業務
//	いちき串木野市	市来一般廃棄物利用エネルギーセンター解体工事監理等業務
//	茨城県 鹿島地方事務組合	元・ごみ処理施設整備事業に伴う施設整備基本計画及び発注支援業務委託
//	環境省	「令和元年台風第19号」災害廃棄物処理支援業務（その2） D-Waste Net派遣
H30	佐賀県 杵東地区衛生処理場組合	平成30・31年度杵島地域汚泥再生処理センター整備に伴う調査・計画・設計業務
//	川口市	川口市戸塚環境センター施設整備基本設計委託
//	高槻市	高槻クリーンセンター第一工場解体及びリサイクル施設整備に係る計画設計業務委託

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R2	島根県 邑智郡総合事務組合	地球温暖化対策実行計画年次報告書作成業務
//	一般社団法人廃棄物資源循環学会	中小廃棄物処理を通じた資源循環・エネルギー回収促進方策モデル調査検討委託業務
H30	一般社団法人廃棄物資源循環学会	中小廃棄物処理施設における廃棄物エネルギー回収方策等に係るワーキンググループの設置・運営等支援業務
//	宮崎県 西都児湯環境整備事務組合	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定業務委託
//	民間企業	バイオマス発電所新設に伴う環境配慮書作成業務
H29	小林市	小林市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定業務委託
//	民間企業	バイオマス発電所建設事業に伴う環境影響評価書等作成業務
//	臼杵市	温室効果ガス排出量試算フォーマット委託

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R2	環境省	PFOA等含有廃棄物の適正処理方策等調査業務
//	佐賀県西部広域環境組合	環境影響評価に伴うモニタリング業務（供用時）
//	福岡市	西部資源化センター 生活環境影響調査業務委託
R1	鹿島市	2019年度カモによる海苔の食害調査業務委託
//	広島市	南工場建替事業に係る環境影響評価実施計画書作成その他業務
//	環境省	バーゼル・ストックホルム条約に関連した国内における有害廃棄物処理技術実態調査及び国際動向調査・国際会議支援業務
//	環境省	環境保全対策調査の海面埋立処分場における跡地利用対策（埋立ガス）に係る検討
H30	中津市	中津市クリーンプラザ長寿命化に係る生活環境影響調査委託業務
H29	公益社団法人全国都市清掃会議	水銀体温計等回収ルート実証事業業務

担当者所属氏名 環境エンジニアリング事業部 部長 望月 俊彦 TEL 082-297-8700
 住 所 〒730-0803 広島県広島市中区広瀬北町3番11号 FAX 082-295-3216
 E-mail mochizuki@technology.co.jp

「持続可能性にあふれた地域社会のために」

株式会社東和テクノロジーは、地域の循環型社会や低炭素社会形成の支えとなっていくことを目指しています。